

4. 訪問記録

IDB (ワシントン) 訪問記録

日時：	2002年6月25日 15:00-16:30
場所：	Inter-American Development Bank (ワシントン)
訪問相手：	Manuel R. Agosin, Regional Economic Advisor Rafael Rodriguez-Blaza, Country Economist for Panama
調査団：	細野、田中、馬淵

- Plan Puebla-Pnama

Marcel Antinori と Emilio Rdriguez(infrastructure and finance)が IDB の担当者である。コンタクトをとって話を聞くと良い。

- Sectoral Reform for Competitiveness

Policy Reform を目的に、100 万ドル程度の予算で実施予定。まだアイデアの段階。IDB はパナマで Competitiveness に関する調査を実施した経験があり、エル・サルヴァドルは第二弾となる。その想定される内容は、輸送コストの削減、インフラ、法体系整備等多岐にわたる。大統領選挙(2004年3月)の動向等を考慮して開始時期を決める予定。他方、世銀も Competitiveness Enhancement Technical Assistance を実施しているが、こちらは今年終了予定。金額は同様に約100万ドル。エル・サルヴァドル側の担当者は経済大臣の Miguel Lacaño および Rafael Ruiz。

- その他の支援

中米統合銀行(CABEI)を通じて、地方道路に135百万ドルのローンを予定している。PPPのコンポーネントのうち、道路インフラはまだスタートしていない。電力は先行している。

- ドル化の効果

ドル化によりアメリカ経済との結びつきが非常に強くなり、結果利率が減少した。在米エルサル人からの送金はGDPの13.7%となり、貿易赤字の88%を相殺している。

- 製造業と労働市場の競争力

労働集約的なマキラ産業は、労賃の上昇により、価格競争力は低下している。今後は、labor-intensiveではなくskill-intensiveな労働力に強みを見出していく必要がある。そのためには、デザインの改良やマーケティングの向上等が求められる。

労働力の質は高い。英語を話す点がエル・サルヴァドル人の持つ非常に大きな強みである。教育に非常に強く力を入れてきた結果といえる。

また、繊維以外の商品としては、在米エル・サルヴァドル人をターゲットにし、「nostalgic

products」を売り出すのも良いアイデアである。

コスタリカの INTEL 誘致が成功物語として語られることが多いが、誇張されていると思う。INTEL も含め、コスタリカの製造業は 33,000 人の雇用を創出しているが、ホンデュラスのマキラドローラは 140,000 人の雇用を創出している。

- IT 化について

IT 関連のマキラドローラについてのレポートが韓国によって作成されている。しかし、サプライチェーンの構築には至っていない。IT 化には時間がかかる。

- ラ・ウニオン港の活用

カルボグループ（ツナの缶詰加工）の投資が決定している。その他可能性があるのはアグリビジネスだろう。JICA の協力で、零細漁民の支援を行っていると聞いている（コンタクトパーソンは IC-net 宇田川氏）。

- サービスセクター

エル・サルヴァドルの強みは銀行業などのサービスセクターにある。銀行は、中米の全ての国に進出している。

港のサービスについては、民間企業が運営しているパナマの MIT port(Manxarillo International Port)がベンチマークになる。

- 中米関税同盟

グアテマラとの間に締結した。これにより、国境での通関手続きが不要になった。

- マクロ経済

経常赤字は非常に低い値である。金融深化の度合いも高い。非常によく管理された経済体制を持っている。安定性が高いため、ビジネス環境は良い。

同分野のコンタクトパーソンは、Claudio de la Rosa 氏（Presidente de Asociacion Bancaria）, Jorge Zablah Touche 氏（Presidente de FUSADES）, Luis Vergara 氏（IDB）等。

- FTA

締結済：ペルー、チリ、パナマ

交渉中：アメリカ、カナダ、台湾

- カウンターパート機関

CND がどれほどの実権を持っているかは疑問。今影響力が強いのは経済省と財務省である。

- IDB のレポート

貧困に関するものが一冊、リスクマネジメントに関するものが一冊。

- その他マクロ経済関係のレポート

Macro-economic Assessment (Rafael Rodriguez-Balaza)

Country Strategic Assistance (CAS) (World Bank)

El Salvador Meeting the Challenge of Globalization (World Bank)

以上

日本大使館訪問記録

日時：	2002年6月26日 16:30～18:30
場所：	日本大使館
訪問相手：	湯沢大使、並木参事官、小松一等書記官
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋

1. 要請の経緯

クツコ港は日本が 112 億円の円借款の供与を決めており、年内に short list 方式でコンサルタントを入札し、施工を開始する予定である。エル・サルヴァドル（以下、「エ」国）側でこの事業を管轄しているのは CEPA という港湾や空港、鉄道等を扱う力のある組織である。現在、オペレーションを民間が担う今セッション方式による運営を検討している。

日本は「エ」国に対し空港建設のための円借款を供与した経験があるが、同事業から TACA という航空会社が育ち、中米最大の航空会社となった。日本の空港への支援は、当時は批判も多かったものの、現在にいたっては「大変な先見の明があった」との評価を得ている。

上記のような空港建設の成功経験もあり、今回のクツコ港への円借款事業への「エ」国の期待もきわめて高い。しかし、同港を活用した「エ」国の発展の方向について明確な戦略はいまだ存在しない。港の活用戦略が必要であるとの問題意識のもと、本調査の支援要請がなされた。

以前は、「エ」国企画庁が国の計画を作成していたが、現在は企画庁は存在せず、大統領府は存在するがその機能を果たしていない状態である。カルデロン政権時に企画庁の代替組織として、CND (Comision Nacional de Desarrollo) が設立された。本調査の要請元は CND である。

CND はエル・サルヴァドル国民約 8000 人へのインタビューを行い、「エ」国全国から 5 つの開発拠点を設定し国家開発計画を作成した。その最優先地域が東部地域（ラ・ウニオン、モラサン、サン・ミゲル、ウスルタン）である。この計画は非常に画期的であったもののきめの粗さは否めず、今回の調査には「より深い計画作りのために日本のサポートを」との強い期待も込められている。

「エ」国は、現在、2.2%/年の人口増が起こっているが、これを考慮した国としての中・長期計画が存在しないのが現状である。明確に思考されているのは経済の自由化で、その進行度は中南米ではチリに次いで 2 番目、全世界でも 11 番目である（これに対し、日本は 19 位）。他方、自由化により「エ」国産業は打撃を受けている。繊維産業、靴産業は中国品に押され気味で、現在日系の大企業である IUSA、インシンカですら稼働率が 50% 程度という現状である。

エル・サルヴァドル政府は、製造業の淘汰は免れないとしても、マキラで雇用吸収を図りバランスを確保する必要性を認識している。既にマキラ設立後 4 年が経過しており、2002 年 5 月 31 日付で 15 のマキラが存在し、9 万人の雇用が確保された。さらに 7 ヶ所の建設

が予定されており、22 のマキラ創設後は、10 万人の雇用が確保される予定である。

しかし、マキラの経済的基盤が脆弱である点については政府高官も認識している所であり、マキラ以外の輸出策を考慮する必要性も認識しているものの、具体的な方策についてアイデアがなく、支援を必要としている、という現状である。

また、サービス立国（金融センター、コールセンター、ソフト開発）としての構想はあるが（e.g.マイクロソフトが研修センターを「エ」国に建設）、国内需要が見込めない為、人材が他国に流出している状況である。

このような状況下では、クツコ港においても、輸入中心、コスト高は不可避である。PPP 計画についても、40 数億ドル予算の内 30 億ドルは道路に使う予定となっているが、産業が育たなければ赤字が増えるだけになってしまう。産業育成については、具体的には地理的優位性の活用、既存産業の育成、投資誘致を通じた国の機関の建て直し等があるが、具体的な方策立案には至っていない。

「エ」国は自由貿易協定（以下、TLC）に関しては熱心であり、この活用を投資誘致・輸出振興、国の競争力強化に役立てたい意向はある。既にパナマ、チリ、ドミニカ共和国、メキシコとの TLC を締結済みで、現在カナダ、アメリカと交渉中である。

ハーバード大のマイケル・ポーターが実施した「エ」国を対象とした調査結果によると、通信分野（セルラー、電話）、航空輸送分野が競争力をもっていた。

その他、「エ」国の現状としては、大雑把に言って輸入 50 億ドル、輸出 30 億ドル、米国移民の「エ」国への送金 20 億ドルで、経常収支としては殆ど相殺されているが、輸入の増加基調により今後楽観を許さない。輸出 30 億ドルのうち、55%程度がマキラからの輸出である。そして、輸出 15 億ドルのうち、12 億ドルが布地等の材料輸入である事を考慮すると、3~4 億ドルが付加価値と考えられる。

外貨準備高は現在、18 億ドル。ドル化の割合は 98%、その結果金利は、15~16%から半減した。但し、信用状態から中小企業に対する金利はその 48%は 11~15%の金利、24%が 16%程度の金利、それ以外の中小企業に関しては、16%以上という状況である。

しかし、金利は下がっても設備投資は見られず、資金としての動きがない。一方で第三次産業への投資は多く、近郊諸都市においても巨大なショッピングセンターが建設予定である。

地震の被害について、CEPAL が算定した所、被害額は、18~20 億ドル。その復興手段として、2002 年 3 月、マドリッド会議における国際社会からの援助表明を受け今後 3 年間に借款を取り入れる予定である。これを勘案して、2002 年 5 月末現在の残高としては、47 億ドルの内外債務のうち、対外債務は 30 億ドル、GDP 比率は 21.3%となっている。2004 年には、内外債務は、54~55 億ドルに達し、対外債務は 45 億ドル、GDP 比率は 32%となる予定である。

これらの債務の原因としては、①人口の増加、②マキラ依存型政策、③税収の伸び悩み、が挙げられる。「エ」国はこれらを、F T Aあるいはマキラでの雇用吸収により解決すべ

き問題と認識しているが、具体的方策、また、他国と比較した時の差別化・優位性が明確でない現状がある（多品種少量生産を可能とする労働の質の高さを「エ」国は挙げているが客観的には決定的要因とは見られない。他方、マキラ需要を見込んでジューキミン、ヤマトミン等が、**distribution center** を当国に設けている）。

労働コストに関しては、ブラジルより高いのが現状。しかし、近隣国と比較すると、グアテマラではビザの問題、ホンデュラスではコスト上昇により韓国企業の撤退等が見受けられる。撤退した企業は、ニカラグアあるいはベトナムへ進出しているとの事であるが、未確認情報である。

2. 目標

外務省及び経済省で一部重なっていた業務、輸出振興機能を統一する予定ではあるが、その方策を具現する為に、長期専門家の経済省への派遣要請依頼が「エ」国から日本国政府に対して出ている。また、投資誘致の必要性についての認識も行われている。

フォンセカ湾については、ホンデュラス及びニカラグアとの連携の必要性は認識されており、統一税関ができる予定である。また、クツコ港とホンデュラスのホルテス港と結ぶ事で中米をまたぐ海をつなぎ、陸路にて横断させる **Dry Canal** 構想、そしてニカラグアにフェリーを渡そうという構想がある。「エ」国が **distribution center** として機能するためには、3つの国を視野に入れた計画が最善であるが、課題として考えられるのは、①アカフトラ港との役割分担、②アカフトラと鉄道の赤字解消（現在は空港で相殺）である。港の活性化に伴って必要となるであろう、医療設備その他関連施設の必要性についても現在は認識されていない。

3. その他投資

マグロ缶加工及びLNG発電について、海外からの投資が増えたとして、これらを交通整理する機関が存在しないのが現状。

一例として、ごみ処理にしても、地方自治体（市単位）の問題となっているのが現状であるが、自治体はそのようなキャパシティを持っていない。

零細漁業振興については、「エ」国として漁業資源は存在するが、漁船、技術、資本投資不足により、発展のテンポは遅い。日本の技術協力により漸く、漁民の意識改革が定着してきた。

4. 将来の可能性について

4-1) 輸出振興の対象として、“藍”を考えてみたらどうか。

目下、ドイツ向け輸出があり、他国からも引き合いがある。品質は世界トップクラス。価格はインドが20～30%の濃度で、日本で1kgあたり3万3千円で取り引きされているのに対し、「エ」国では、純度50%が50ドル程度で入手可能。国家にとってのメリットと

しては、農業振興が見込めること、藍染めは単純作業であり、家内工業化が可能、藍製品による新規の地場産業の創出が可能、等可能性は多岐にわたっている。日本からも輸入への関心が寄せられている。

4-2) ケナフパルプ

環境円借款である JETRO F/S によりミッションが 2001 年 11 月来訪した。右を勘案すると①適性種子の開発、②推進母体の確定（政府系は可能か、国内企業が投資するか、外国企業投資の可能性は？）など「エ」国がどれ程本気で取り組むかが課題。自然的条件は良好。中米域内需要も見込める。

4-3) LOROCO

ぜんまいに似た花のつぼみ。100g あたりの成分は以下の通り。

カルシウム	43mg
鉄分	0.6mg~0.7mg
ビタミン A	”
ビタミン C	”

てんぷら、お吸い物、等和食に好適の山菜風食材として、対日輸出可能性がある。

4-4) バルサム デ ペルー

樹液を釜で煮詰めたもので、香料の定着剤（香水にも使用可）、また薬品（のど等）としても利用可能、植民地時代は藍と並んで最高級の輸出品であった。欧米向け輸出はあるが対日はまだない。

4-5) その他

「エ」国は沖縄と植生が似ている事からも、沖縄の経験が参考になろう。沖縄藍は当国のものと同種である。

また、1980 年代には、ペルー投資により、藍染ジーンズが「エ」国とのジョイントベンチャー（以下、JV）で行われたが、程なく、ゲリラにあい、操業後間もなく閉鎖となった。

2001 年 3 月、四国大学の野田良子教授（藍染比較）が「エ」国を訪問。ホセ・マチャス・デルガード大学では、デザイン科に染色が加えられた。又、染色を下請けでまかなう可能性についても検討する必要がある。

これは、輸出振興→FDI 誘致→輸出振興というサイクルに繋がりをうるものである。またエコプロダクトとしての可能性も高く検討が必要。

野菜・果物の 7~8 割をグアテマラからの輸入に頼っている現状を打破する必要もある。これは、①内戦による国民の海外への避難、および②栽培技術の不足に起因しており、②に関しては、日本国の技術協力が行われている。

その他、染色について言えば、カIMUMラサキ（赤色）、マリゴールド（黄色）の可能性もある。染色ツアーとしての観光収入も期待できるであろう。

また、2002年3月には、ブッシュ大統領に「エ」政府から藍染め製品を公式ギフトとして贈呈している。

その他、輸出振興に関しては、PROCHILEの例を参照する事が可能。また、チリとの南南協力の可能性についても検討できるであろう。（過去には、警察および麻薬についてのみ協力案件のみであった。）

5. 他援助機関との比較優位性

米国だけではなく、東アジアをマーケットとして視野に入れてはどうか。PROESAは少なくとも中国（競合+補完関係）に興味を示している。JICAとして東アジアマーケットを視野に入れることで、他援助機関との差別化が図れる可能性がある。

6. その他の課題

インフラ整備を行う上でのボトルネックは何かを分析する必要がある。これについては、コスト高があげられる。グループTACAは成功例ではあるが、独占・寡占状態のためレートが割高である。

また本格調査期間中、および本格調査期間後の政府組織作りも必要である。官民体制の組織作り、CNDの改革（現在強い権限を有していない）、省庁間の横の連携等が課題として挙げられる。

特定地域の産業振興のための“地域振興法”の可能性、経済特区構想についてもその実現可能性について検討を行う必要がある。

最終目標としては、全ての国民が共有できる戦略が必要。また、政府高官に国のサバイバルについてビジョンの必要性を喚起することも必要。加えて、「内戦」というイメージから脱却し、対外的に新しい国のイメージを作る必要もある。

7. 時期

以下のスケジュールを踏まえた上での調整が必要。

2003年3月	国会議員・市長選挙
2004年3月	大統領選挙
クトゥコ港	2004年 一部機能開始
	2006年 完成予定

また、「エ」政府が2003年からの海外向け「投資誘致セッション」に、本調査結果をマーケティング材料として活用を期待する（コンセッションの成功を含め）事情を勘案し、本調査の行動計画作りが必要である。

以上

副大統領訪問記録

日時：	2002年6月27日 11:30-12:30
場所：	Office of Vice President
訪問相手：	Carlos Quitanilla Schidt エル・サルヴァドル共和国副大統領
CND：	Sandra de Burraza 他
日本大使館：	湯沢大使、小杉書記官
JICA 駐在員事務所：	北中所長、若松企画調査員
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋、福井

湯沢大使

クツコ港は輸入を拡大するだけに資するのみではなく、輸出拡大を伴わなければ国民の利益にならない。そのためには、既存の産業の拡大と新産業の創出が不可欠である。本調査は港の活用のみならず、将来的なエル・サルヴァドル開発の見通しをたてていくものとなることを期待している。

細野団長

港の活用はきわめて重要なテーマである。現在進行中の港湾再活性化調査と本調査は切って離せないものである。

また、CND との話し合いの中で非常に強く印象に残った点が2点ある。1点目は、CND の「多くの国民が参加してみなで分かち合えるような Study としたい」との意見である。これは非常に重要な点だと考える。本調査でも調査プロセスにセミナー・ワークショップを組み込み、国民の意見を取り入れることによって、より現実的で可能性が高い計画にしていきたい。

2点目は、東部地域の開発に重点をおきつつも、国家の開発という視点を失ってはいけないことである。エル・サルヴァドルの今後の開発につながる戦略を描く調査にしたい。

Carlos Quitanilla 副大統領

エル・サルヴァドルの開発に対する、湯沢大使の非常に強い熱意に感謝する。大使の熱意は、日本とエル・サルヴァドル両国の友情の証となっている。事前調査団を歓迎する。

クツコ港の有効活用のための方策を練る本調査は、全国開発そして中米統合の流れへとつながる調査である。第一に、フローレス大統領は貧困の削減を目標に掲げているが、本調査をきっかけに、中小企業が新しいチャンスをつかんで世界に輸出していけるようになることを期待する。第二に、クツコ港を中米地域で最も重要な港にしたいと考えている。現在中米諸国とは、PPP の枠組みの中でエネルギー・通信の共通化等に共同で取り組んでいるが、クツコ港がホンデュラスやニカラグア等にも機会をもたらす港となることを期待する。

最終成果として提出される報告書がただの書類に終わらず、すぐに行動を起こせるような具体的な提案を組み込んだものにしたい。そのために、エル・サルヴァドル側も責任を持って仕事をしていきたい。

最も重要なことは、国民の参加の元に開発が導かれることである。本調査は、政府のものでなく、国民全体のためのものである。国民の経済生活に変革をもたらす調査であると認識している。

湯沢大使

報告書の活用方法の一案として、外国投資を呼び込む際のマーケティング資料とすることも提案したい。

細野団長

日本の国内支援体制も紹介しておきたい。大学の研究者や投資機関である JETRO、借款を供与している JBIC 等からなる国内支援委員会が発足しており、提案を現実的かつ実現可能なものにしていくための支援体制が整っている。

Carlos Quitanilla 副大統領

長い内戦を終えた現在は、どのようにして肥沃な土地を活用していくかを考えている熱意のある時代である。農民の福祉向上に寄与する換金作物を考えていく必要がある。エル・サルヴァドルは北米市場一辺倒からスタンスを転換しつつある。アジアでもわれわれの産品が評価されるよう努力したい。

Carlos Quitanilla 副大統領

調査期間はどの程度を想定しているか。

Sandra de Burraza CND 長官

第一に、クツコ港は 2007 年ころには競争力を持った港となる見込みである。第二に、大統領選挙が 2004 年の 3 月を予定している。調査期間については、以上の港カレンダーと政治カレンダーの両方を見据えて決定する必要がある。いずれにせよ、選挙の結果に左右されない位置付けの調査にしていくつもりである。

以上

外務大臣会見記録

日時：	2002年6月26日 19:00PM
場所：	Radison Plaza Hotel, San Salvador
会見相手：	Radison Plaza Hotel, San Salvador
日本大使館：	湯沢大使、小杉書記官
JICA 駐在員事務所：	北中所長、若松企画調査員
調査団：	細野、田中、馬淵、高橋、高嶋、福井

細野団長：

(事前調査から S/W の締結、コンサルタント選定等、本格調査にいたるまでの開発調査の流れを説明)。本調査は東部地域に重点をおいている。JICA では、類似の調査としてチリにおいて輸出振興・投資促進を目的とする調査を行った経験がある。チリの調査は全国を対象とし、地域間のバランスに注意して戦略を策定した。ラゴス大統領に提出した最終報告書は、現在チリ政府自身の手によってスペイン語訳が作成されている。

また、チリの調査と同様、本調査においてもアジアとの関係を重視すべきと考えている。中米統合等のエル・サルヴァドル特有の要素も十分考慮に入れながら、チリやアルゼンチン、パラグアイにおける経済開発調査の経験を役立てたい。

Brizuela 外務大臣：

エル・サルヴァドルは 12 年間の内戦を経て、現在は民主的な国家となっているが、貧困の解消が極めて重要な課題となっている。そのためにはやはり雇用の確保が不可欠となる。そして、雇用確保のためには、外国投資の促進が非常に重要である。クツコ港を建設するにとどめず、クツコ港を軸とした全体的な開発を推進していきたい。今回の日本の調査には、今後の開発の指針となる「地図」を描くことを期待している。それを受けて、あらゆる関係者との協力の下に開発を進めるつもりである。

事前調査では、関係省庁や CND など、エル・サルヴァドルにおいて重要なポジションを占める組織との面談を多く予定している。本調査は非常に重要な調査であり、その結果は、フローレス政権後も活用していく。

細野団長：

エル・サルヴァドルは世界でも、非常に優秀な国として認められている。アジアも同国に対し同様の認識を持っている。マーケットを開拓する可能性も大きい。最初はニッチ市場からとなるが、将来的には大きな市場を目指せるのではと考えている。港を中心に開発し、投資や輸出を拡大すべきである。

Brizuela 外務大臣：

自由貿易協定の役割も重要である。我が国はカナダ、アメリカやメキシコ、その他の国との自由貿易協定締結の話を進めている。港の発展には他国との関わりが大切なためである。自由貿易協定を推進し、クツコ港を流通のハブとしたい。

細野団長：

流通のハブというアイデアは非常に興味深い。チリでも同様の戦略を描き、何年もかけて自由貿易協定を様々な国と結んでいる。

Brizuela 外務大臣：

そのためにはインフラが必要である。太平洋に近代的な港湾ができるわけであるが、それだけではなく、道路その他のインフラも整備しなければならない。フローレス政権では、現在の倍程度の道路延長を目指している。また、電力、通信網で中米内をつなぐ構想も進めている。

現在、サン・サルヴァドル —ロサンジェルス間の電話代はロサンジェルス —ニューヨーク間よりも安い。通信コストの低さはエル・サルヴァドルの競争力となるのではないか。

都市部とそれ以外の地域との格差を縮めつつ、開発を目指していきたい。物的な支援よりも開発の持続性である。

細野団長：

中米カリブ地域における競争力を考えると、エル・サルヴァドルはアジアのシンガポールのような国と自らを位置付け、開発を進めるのが良いのではないか。

Brizuela 外務大臣：

今回の調査団で、文書の署名はするのか。

湯沢大使：

7月3日に S/W の署名交換を予定している。7月4日には官側の調査団は帰国する。署名は副大統領になるのか。

Brizuela 外務大臣：

CND は独立機関なので、Sandra de Barraza コミッショナーが署名者になればよいのではないか。外務大臣である私がサインできればいいのだが、出張等で参加できない場合は外務次官がサインすることとしたら良いだろう。今回の調査団の派遣にとっても満足し、期待している。ぜひ、エル・サルヴァドルをアジア市場に向けて開いて欲しい。

細野団長：

その期待に応えたい。大使からもエル・サルヴァドルの将来についてさまざまな非常に興味深いアイデアを頂いている。

また、エル・サルヴァドルと日本は人口密度が高い点、勤勉な労働力が強みである点、そして地震が多い国である点等、類似点が多数ある。互いの経験を交換し、より良い協力を実現したい。

以上

経済次官、中央銀行総裁とのグループミーティング記録

日時：	2002年6月27日 PM14:30-16:30
場所：	Central Bank
協議相手：	Blanca Imelda de Magana 経済省副大臣 Rafael Barraza 中央銀行総裁
日本大使館：	湯沢大使、小杉書記官
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋、福井

議事内容：

1. マクロ経済

政策、輸出振興、国の債務、及び将来の計画という観点から中央銀行によりプレゼンテーションが行われた。その概要は以下の通り。

北米市場、及び南米市場へのアクセスが容易である中米という地理的な位置付けは非常に重要である。また、近隣中米諸国ホンデュラス、ニカラグア、コスタリカとの関係も重要。

過去から現在に至る経緯としては、90年代に入り内戦等のダメージから立ち直りつつあり、税金、課税ベース、外貨準備高はそれぞれ増加している。

また、様々な輸出企業により国際収支もよい位置付けにある。チリ、ドミニカ共和国、パナマ等との自由貿易協定も具現化しており、アメリカ、欧州、カナダと交渉中である。

国の債務という観点からは、対GDP比率はラテンアメリカ諸国及び、アジア諸国と比較して相対的に低く、2.2%である。

90年代後半からはインフレ率も下降し、外国為替レートを固定に変更した。利率は高く、2000年6月時点で15%、現在では約7%となっている。ドル化に踏み切った理由としては、経済のフレームワークを考慮した時に、貿易の65%が米国に対してである点、経済成長を推し進める為の低い利率の必要性、及び国の債務の支払いという点が挙げられる。

その他、特筆すべき施策として、税制改正、また、通信、電気、年金分野の民営化がある。

名目GDPは、農業が約9%、第三次産業が約47%を占めている。

様々な施策の結果として、1992年と比較して2002年は輸出が3倍に増加した。また海外移住者からの国内に対する送金は貿易収支の改善に役立っているが、移住者は男性が多い為、国内人口の女性の占める割合が高い。

近年、国の経済成長が停滞している原因としては、2001年に地震が2回起ったこと、米国経済が停滞していることが挙げられる。実質GDP成長率は1.8%（ラ米1.0%、世界平均0%）、2002年は3%を目標としている。

国内収支の改善の為に歳出削減も視野にいられており、政府組織の改革、賃金削減等の対策を行っている。

社会保障システムは民営である。しかし、痛みを国民とわかちあうため説明責任があると考えている。

今後の展望としては、追加投資を続けたとしても2004年には入超になる予定である。

<質疑応答>

Q. ベンチャーなどが輸出産業に投資する事についてどう考えるか。

A. 輸出のノウハウが充分にないことが大きな問題であるが、これは技術革新により改善できるのではないかと考えている。輸出先の市場としては、エル・サル国内と米国があげられる。在米エルサル人も大きな市場といえる。企業はコストが重要であり、輸出の方法を教えられればベストである。

Q. 新規産業、ベンチャー育成に対する融資についてはどう考えるか。

A. 基本的に貸し出しは担保主義で行っている。よって、担保以外での融資は困難なのが現状。Financial Development が不可欠である。

Q. ベンチャー育成に関する調査はあるか。

A. IDB が新事業立ち上げに関するスタディを実施している。

2. 競争力強化

中小企業育成及び投資促進・輸出振興という二つの大きなテーマを念頭におき、競争力強化についてのプレゼンテーションが経済省より行われた。その概要は以下の通り。

マクロの経済安定の為にミクロの経済安定が不可欠である。上位目標としては、エル・サル国民の生活の改善があり、その為に雇用の増加、雇用の増加の為に企業セクターの競争力強化が必要だと考えている。企業の生産性を高めるためには、インフラの整備、教育、技術、融資へのアクセス、情報へのアクセス、事業環境の整備（手続きの適正化等）が重要であると考えている。これにより、輸出振興・投資促進が可能になると認識している。

外国企業がエル・サル国に投資する際の手続にかかる日数としては、以前は1年程度要していたが、現在は、特に問題のない場合、7日で可能となっている。

投資に関しては、投資促進の為に、ONI (oficina nacional de inversion) の設立を行った。これは経済省のワン・ストップ窓口としての機能を有している。ここでは、投資誘致のための様々な改善策を施しており、経済及び政治の安定に始まり、様々な投資手続の簡素化、治安改善等に取り組んできた。

年2回投資企業を巡回訪問しヒアリングも行っている。このヒアリングを通じ、税関の問題であれば大蔵省に質問し、是正を図る等の対策を講じている。つまりモニター機能と

して働いている。

また、PROESA という投資誘致のための組織が存在し、経済省、大蔵省、民間より構成されていて、投資誘致戦略の策定・実施を行っている。

輸出に関しては、市場の拡大及び輸出品の創出・多様化が重要と考えている。前者についていえば、土地が狭いのはデメリットであるが、自由貿易で国境がなくなりつつある点はメリットである。また国内消費だけでも、2004年までに約30%の増加が見込まれている。後者に関していえば、マキラ輸出が47%、コーヒー輸出が4%、というのが現状である。

また、輸出品の創出・多様化という観点からも、農村に限らず地方の開発が重要であると考え。現在、カシューナッツ等は逆にアメリカから買っている状況であり、自力で加工ができるような設備が必要とされている。ドライフルーツのような差別化された特殊な製品に活路を見出すべきである。

輸出に関する法律としては、輸出加工区、及び輸出振興に関する法律が存在している。しかし、税関は近代化されつつある一方でこの法律は古いままであり、改正が必要である。

輸出手続は電子化による24時間対応が可能となっていて、その意味でもワン・ストップ化が実現されていると考える。

中小企業に関しては、輸出競争力に欠けるため、この支援を行うシステムを考えている。しかし、優先順位は中小企業であるが、大企業でも要請があれば支援を行う。その方策としてはインセンティブの付与、手続の簡素化が挙げられる。

また、情報ネットワークを有する輸出促進組織の新設を決定している。現在その支援を日本に要請している。

クツコ港は既にこの国の開発の鍵になっている。自由な企業活動を保証しつつ、計画的に整理しながら開発を進めていくことが肝要である。

<質疑応答・コメント>

Q. 企業の再建等に重要な破産法の整備状況についてはどうか。

A. 破産法はまだ整備されていない。法制度も重要だが、運用能力がなければ機能するのは難しいと考えている。執行能力に欠けているのが現状である。

以上

ITCA San Miguel とのランチミーティング記録

日時：	2002年6月28日 PM12:00~13:30
場所：	ITCA 会議室
協議相手：	ITCA Director Ing. Rodolfo Galeas 他
CND：	Sandra de Burraza 他
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋、福井

大きく3つのパート（イントロ、ITCA の概要、今後の課題）に分けて ITCA よりプレゼンテーションが行われた。その概要は以下の通り。

- ITCA の設立目的は、国及び東部地域の継続的な発展に寄与する高いレベルの技術専門家を養成する事にある。1998年に FEPADE (Fundacion Empresarial para el Desarrollo Educativo) という民間団体に代わり ITCA となった。エル・サルヴァドルに私立の教育機関はたくさんあるが、FEPADE は独立した機関で大企業からの寄付も受けていた。国は基礎教育に優先順位をおいており、人材の質向上を主眼としてはいなかった。ITCA はこれを補足する機関としても機能している。
- 物理的には、18,540 m²の土地に 1586.25 m²の建物がある。
- 教育の内容としては大きく3つに分類する事ができる。土木・建設技術、電気技術、システム・情報関連技術である。
- 生徒数は、技術教育部門では、2001年 343人、2002年前期で 364人。継続教育部門では、2001年に 2661人、2002年前期で 1048人。
- 生徒の構成を出身地で分けると、サン・ミゲル 57%、ウスルタン 15%、ラ・ウニオン 13%、モラサン 14%、サンビセンテ 1%である。
- 2001年には 87名の卒業生を輩出し、就職率は 95%。就職先の内訳としては、サービス業が 80%、製造業が 20%であった。
- 今後の生徒数の需要予測として、技術分野では、2003年 400人、2004年 450人、2005年 530人、2006年 590人、2007年 728人を見込んでいる。継続教育分野での需要予測は、2003年 2661人、2004年 3000人、2005年 4000人、2006年 5000人、2007年 6000人を見込んでいる。
- 今後の課題としては、カリキュラムの改訂、設備整備、インフラ整備等があげられる。

以上

Consejo Regional de Oriente 及びおよび関連大学との協議記録

日時	： 平成 14 年 6 月 28 日 PM14:30～
場所	： Plaza Caribena
出席者	： 東部地域開発委員会メンバー（獣医、企業、私大、サン・ミゲル代表者、モラサングループ、地域開発事業団、市民グループ、市町村会議、市長、大学グループ、漁業団体、市役所、エル・サルヴァドル大学、市役所、県職員、商工業団体等）、CND、JICA エル・サルヴァドル事務所、JICA 調査団全員
議題	： 東部地域開発に関する意見交換

議事内容：

調査団及び出席者より簡単な自己紹介が行われた後、地域開発委員会メンバーである各市長より地域開発についての意見が述べられた。

(CND)

地域の発展を国の発展に繋げ、ひいては中米全体の発展としていく事は重要であり、委員会としてグループ内での調整も必要。

2002 年 2 月に 2 つのプロジェクトが行われた。それはインパクトと戦略に関するプロジェクトである。これまで UNDP やスウェーデンの支援を調整しながら計画を作ってきた。

港の開発では、パートナーとの協力、市民参加、及び人材の質の向上と努力を行いたい。この開発にあたり、資源や職業訓練等は既に備えているが、組織体制が十分ではない。

(ウスルタン県)

25 市町村からなるウスルタンは、自然災害（干ばつ、地震）や、ゲリラの被害の大きい地域であった。インフラは未だ整備されていない。日本の支援についての説明は既に聞いているが、観光分野については如何か。

東部の発展は国の発展に繋がると考えている。またこの地域は、数々の被害にあう前は、農業生産性の高い地域であり可能性を秘めていると考える。当部他市と協力して現状を変えていきたい。

クツコ港に関しては、その開発がエル・サルヴァドル、そして東部地域にもたらすものは何かを考えたい。港を独立して考えるのではなく、87 市町村の構成要素かつ飛躍の鍵として考えていきたい。

エル・サルヴァドル人は日本を友人と考えており、この機会を有効に活用したいと考える。

(エル・サルヴァドル大学)

教育計画や現状分析等、10 以上のプロジェクトが行われ他にも東部地域のプロジェクト

は存在している。例えば、オロメガ付近の水質向上の為の調査やコーヒーの市場の調査、土壌の分析、社会経済調査、食品加工や飲み物に関する調査等が行われた。また建築の学生によるラ・ウニオン港の調査も行われた。

東部地域が目指すものとしては、人材の育成、地域の理解、技術教育分野の充実があげられる。大学が果たすべき役割として教育者の養成等による教育サービスについても重視している。日本の大学とも連携して知識を深めていきたい。

(サン・ミゲル県)

サン・ミゲルは東部の商業の中心であり、水の供給量が多いため牧畜にも適しており、農業等でも多くの可能性を備えている。我々は変化を受け入れる準備がある。

何よりも重要なのは、水を守ることと道路網を整備することだと考えている。

(CND Sandra de Barraza)

今までは、開発の為の戦略が存在しなかったが、国の発展の為には段階があることを CND の説明により認識しはじめている。新たな段階に入っている事を受け入れ、計画の具体化に努めたい。また、それぞれの地域に違いがあることを十分に考慮に入れる必要がある。

ドイツ作成の観光開発報告書など、以前も計画は存在したが、書類と知識のみ増えて実現するには至らなかった。絵に描いたもちに終わらないよう、これまでの調査を咀嚼するとともに日本の経験・技術を有効に活用していきたい。

以上

産業団体との協議記録

日時：	2002年6月29日（土）AM8:00-9:30
場所：	CAMAGRO(Camara Agrupecuaria)
出席者：	各産業分野（農業、観光、産業、輸出）の民間団体、CND、JICA 現地事務所、JICA 調査団全員

農業団体、観光団体、産業団体、輸出団体の代表者から各分野の状況について説明があった。

1. 農業団体 (CAMAGRO)

1999年、61.2%の国民が貧困にあえいでいた。37%は地方に存在する。

1991年から1999年は、唯一農業界において72.5%から75.6%へと貧困率が増えた。

モノカルチャー的な生産構造が問題となっている。また、インフラの整備が不完全で、雨による被害を受けている。流通の状況も良くない。

1996年9月にCAMAGROが設立された。メンバーは52メンバー。うち14が企業で、22が団体、16が個人。

CAMAGROの役割は、生産とマーケティングと流通を組み合わせ、世界レベルでの継続的な競争力を追求するところにある。活動は大きく二つに分けられる。一つは連携を通じ政策的な支援を業界に対して行う事、もう一つは競争力のある発展の為のプログラムの実施である。ビジネスチャンスを開掘し、競争力強化のためのコーディネートを行っていく。生産業界とサービス業界とをつなげる役割もある。地方政府はそのための生産インフラに寄与するような公共サービスの責任者である。

官民合同で、経済発展のプログラムを考え、これらの連携により市場を開拓し経済発展を目指している。戦略は以下の三点。

1. アクション実施のための組織間の調整（官、民、NGO）
2. 民間企業間の協力
3. 農業サプライチェーン（生産から加工、流通まで）の開発

法的な側面からは、密輸撲滅、税関の人材の教育、賄賂の監視、等のアクションを行う。

農業省、経済省、大蔵省等で全てのレベルを網羅する事を目指す。

CAMAGROのプログラムとしては、農業チェーンの強化（GTZの支援）、地方の小規模生産者の支援（USAIDの支援）、中小農家の競争力強化、市場へのアクセス強化（IDBの支援）などがある。

2. 観光協会

投資をひきつける為には、サービスの質の向上を行う必要がある。東部地域の観光の可能性については、クツコ港に関して、インフラ、フェリーの導入、漁港、観光船への対応、観光のプロモーションを行う必要があると考えている。CEPA がプレ F/S を実施済みである。

来訪者の殆どはビジネス（26.26%）、あるいは休暇（52.2%）である。在米エル・サルヴァドル人、グアテマラ人、米国人などが来ている。観光客は、釣り、ダイビングなどの目的で来訪している。

セールスポイントとして考えられるのは、フォンセカ湾にはウミガメやマグロなど、種々の魚が存在することである。コスタリカと同じような構成であるが、種々の鳥もいる。マングローブもあり、エコツーリズムが可能である。

クトゥコ港から30分以内の範囲では、あまり観光客に魅力的なものはなく、今後これらの地域に付加価値をつけなくてはならないと考える。例えば展望台なども大切である。フォンセカ湾、コンチャグア火山などは存在する。

60分以内のところには、ホコタル湖やサン・ミゲル火山、海岸などがある。

90分以内では、モラサンの北部に達し、歴史を見る観光が可能。マヤ文化は西部であり近くはないが、メキシコからニカラグアやコスタリカへの移住を反映するためでも大切と考える。この近辺は汚染が少ない。サポ川、湖、湾などがある。

観光開発には現在いくつかの阻害要因が存在している。例えば、インフラの未整備がその一つといえる。海岸近くは特に未整備である。宿泊施設やレストランの問題、観光情報センターの不在、衛生、排水、ゴミ、汚染の問題や治安の問題も存在する。交通機関の問題もあり、土地利用や所有権の問題もある。

しかし、クトゥコ湾プロジェクトのお陰で観光産業を育成できると考えている。自然及び文化資源の活用も可能になる。観光客の増加によるインフラ整備も可能となるであろう。その他おみやげ物などの産業も育成できると期待している。

3. 産業団体

雇用は、工業団地、輸出用産業により増加している。その他国内市場向け伝統的な産業も存在している。

化学・薬品が輸出にとって重要であると考えられる。繊維産業、プラスチックも大切である。現在は技術が不足していることに加え、重工業機械が存在しないという状況である。産業発展の場所の分析を行った所、中心から西部が重要な役割をしめている。今後も中部・西

部に計7つの工業団地設置を考えている。それに対し、東部には2つ工業団地を考えている。クトゥコ港は工業化を促進する一つの灯りとなると考えている。その為には、水資源、電力などが必要なことも認識している。また、アクセスの容易さおよび土地の整備は非常に重要である。

工業発展の可能性としては、3つに分けられる。第一に、農業、天然資源の活用、第二に、自由貿易協定の枠組みでのアメリカに対する縫製品輸出の継続、そして第三に技術導入による組み立て産業（コンピュータなど）である。組み立て技術に関してはゲリラによる打撃が大きかった。

4. 輸出団体

現在 900 輸出企業がある。消費の変化、新たな市場開拓に関しての政府との交渉が必要と考えている。現在、年 30 億ドルの輸出がある。その内訳は、伝統産品(20%)、非伝統産品(30%)、マキラ・繊維等(50%)である。中心市場はアメリカで 60%、その他中米 10%、EU10% となっている。競争力に関しては、遅れている部分もある。電力施設、インフラが未整備である点、アカフトラ港の非効率性、コンテナ不足などがその例として挙げられる。技術革新、新製品の開拓が必要である。

東部に関しては、砂糖の生産などがある。天然資源については可能性があると考える。火山も存在するが、未使用の土地もありツーリズムも含めた「熱帯産業」開発の可能性は充分あると考えている。

工業団地は視野に入れている。付加価値を与えるものが大切である。車両等の組み立て産業も大切。自由貿易等の法的整備は輸出振興に関しては整備されている。輸出加工区の法的整備については、全国を対象にしており、特別な地域を想定しているものではない。チリの PROCHILE に似ている機関としては、投資促進機関 PROESA が存在する。輸出促進機関 PROEXPORT も設立が決定している。

<細野先生よりチリの例について説明>

空港使用はコストがかかるので道路などのインフラ整備はコスト削減の観点からも大切である。チリについては例えばワインについては大きな輸出企業しかなかったが、現在は中小に至るまで多くの企業が存在する。

チリは電気製品を輸入していたが現在は電気産業が工業団地に増えている。エル・サルヴァドルについては、自由貿易の締結を行っている事がメリットとなる。これは中米のみならず、大きな潜在的可能性となっている。不足しているのはインフラ、道路のアクセス、等である。Dry Canal も必要。サービスセンターも必要となるであろう。たとえば金融、修理場、ロジスティックセンターなど。

<CND よりまとめ>

民間団体は現在まで政府との交渉を行ってきた。常に民間の視点を国家計画に入れることが必要だと考えている。

競争力のボトルネックは何か。例えば港。クツコ港は東部のみならず国全体に影響を与えるものである。きちんと設計を行うことが大事。

東部には企業がない。法律は活用することができないのは企業がないからである。企業設立するためにどうしたらいいかを考えるのが最初のステップである。

知識とネットワークを得ることが企業で働くために必要。ラ米はアジアより低いレベルから始まっている。

アメリカに移住したエル・サル人が帰国したら起業の可能性となりうる。エル・サルヴァドルへの家族送金の70%、14億ドルが東部地域に送金されているが、うまく活用されていない現状がある。

港はハブとして機能できるようにすべきである。輸送コストの削減という観点から行うべきである。

具体的なプランはあるが実現させる為には、コストがかかる。民間の活用が必要ではないかと考えるが、民間は利益がでなければ投資はしない。民間投資の促進のための融資、計画の宣伝などマーケティング活動が必要。地域の開発が、官民両方にとって利益がある事を強調しなくてはいけない。限定された公共予算の中で、優先順位をつける事、つまり戦略的な公共投資の計画を行う事が必要。

国の予算は中央集権的である。発展の可能性を活用するということは、政治的な優先を行う事であるが、政治家を説得することは困難である。予算は発展のためでなく、運営のために使うものという伝統があり、地域の為の予算の確保が困難という現状もある。日本の調査結果が公共投資・民間投資促進のための説得力を持ったマーケティングブックとなることを期待している。

以上

経済大臣との協議記録

日時：	2002年7月1日 AM7:30-8:30
場所：	Ministry of Economy
協議相手：	Mr. Miguel Lacayo, Minister of Economy 他2名
日本大使館：	湯沢大使、小杉書記官
JICA 駐在員事務所：	北中所長、若松、J. Barreiro
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋、福井

湯沢大使より、クツコ港活用への期待、総合的プランの必要性、調査を輸出と投資の促進に活用してほしい旨が述べられ、また、細野団長からは、事前調査の内容と本格調査が経済開発、特に東部地域に焦点をあてて進められること等の説明を行い、意見交換に移った。経済大臣の発言主旨は以下の通りである。

(経済大臣)

- マクロ経済は安定しているものの、経済競争力を高めていくためには、中小企業のファイナンスへのアクセス改善、中小企業間の連携と情報の共有、企業活動へのアドバイスや便宜の提供、人材育成等が必要である。
- 東部地域の経済開発、競争力強化は重要である。インフラへのアクセス、マイクロ・クレジットの拡充や協同体への融資、教育と人材育成、農業振興戦略などが東部地域の課題となっており、これらは技術的妥当性に基づいて克服していかなければならない。そのためには、政府がファシリテーターとしての役割を果たしていく。
- 国家レベルでの競争力強化プログラムはあるものの、ミクロのレベルでのプログラムはない。ミクロレベルの市場強化は重要で、競争力強化のためのワーキング・グループの結成、クラスターの強化、情報へのアクセス改善や投資のためのシステムづくりを行っていかなければならない。
- 地域経済開発は関係機関・団体のコーディネーションが必要で、話し合いの中から進めていかなければならない。本格調査はそのためのチャンスでもある。
- クツコ港の活用プランについては、中米統合システム、隣国との協同、産業誘致、物流、都市開発、住民参加といった側面から、港に加えるべきコンポーネントを検討する必要がある。
- ミクロ経済の情報・統計に問題があり、統計局をしっかりとした機関として強化したい。今後は地域の指標をモニタリングして整備したい。

以上

USAID(サン・サルヴァドル)協議記録

日時：	2002年7月1日（月）14:30-15:30
場所：	USAID 事務所（サン・サルヴァドル）
訪問相手：	USAID Director Sr. Mark Silverman, Dr. William M. Patterson
CND：	Jovanni Verti
JICA 駐在員事務所：	北中所長
調査団：	細野、馬淵、高橋

USAID より、エル・サル国に対する支援内容についての説明があった。その概要は以下の通り。

マイケル・ポーターも来たように、競争力強化を主眼とし、貿易を通じた貧困削減を目指している。自然災害は継続して起っており、地震による影響は経済・社会活動に影響を与えた。USAID は地震による被害の再建、インフラ整備のために資金投入を行っている。住居の破壊等も起っており、市民社会レベルでのインフラ回復が大切だと考える。また、住居のほかに、衛生、飲料水の供給なども視野に入れている。

自然災害復興というコインの裏には、経済支援がある。どのように市場に介入するかを思案している。経済省とともに、中小企業振興、サービス、農業等の分野での技術協力を行っている。貧困層に対して経済的機会を付与することを支援戦略としている。市民社会の一員として、教育を受け、生産性を高め、競争力を身につける事が大切だと考えている。

経済成長プログラム、マクロ経済がより安定する事が大事である。経済成長のための政策の枠組み、投資誘致なども含め、を作ることが必要。

女性や児童の保護、教育も大切。しかし、資金が充分にない、という現実もある。水資源・環境プログラム（飲料水含む）もある。ウスルタンやモラサンは水の問題があり、ホースで水の供給を行っている。また、他には、排水処理施設に関するプログラムがある。水を配給するのではなく、自分達の力で水を確保する力を身につけさせる為の支援が必要と考えている。運営は使用料金でまかなえばよい。持続可能な成長のプログラムが大切である。また、中米の政策の調和、税関システムの統合など、地域毎のブロックではない、開放政策も大切。米国とは FTA を現在交渉中である。エル・サルヴァドルへの USAID の投入資金に関しては、現在財政部が基準作成を行っている。2003 年度の計画に関しては米国議会で決定される予定。

モニター社の競争力に関するプログラムについては、提案内容がアクションまで落ちていない。対象が狭く、政府の役割等について考え方の相違がみられる。

在米エル・サルヴァドル人を活用するというアイデアは重要だが、「どのように活用するか」に答えなければならない。在米エル・サルヴァドル人は association, funding organization をもっており、送金は非常に多い。しかし、その 85%は消費に回っており、投資には使われていない。

東部地域は、水の確保、管理が重要な課題である。農業多品種化に関しては、伝統産品では収入機会につながらないと考えている。スーパーにいけば、グアテマラ産の包装もしっかりした外見のよい農産品が多く、エル・サルヴァドル産は競争できていない。その原因は投資不足によるものである。国内市場への供給による輸入代替からはじめるべきであろう。

グアテマラと競争できる農業分野もあるはずである。付加価値をつけ、quality market で勝負していく必要がある。

以上

IDB(サン・サルヴァドル)協議記録

日時：	2002年7月1日 16:30-17:30
場所：	IDB エル・サルヴァドル事務所 会議室
協議相手：	IDB Luis A. Vergara (Representante) Jernan Romero Ch.
調査団：	細野、馬淵、高橋

IDB より、今回の来訪の目的に関する質問があり、当方より、今回の調査の次に行われる本格調査の内容を決定するために、東部地域におけるプロジェクトに関する意見交換を行いたい、と説明。当方は、クトゥコ港の有効活用について考えている。現在は詳細設計をしている段階であり、この港を有効に活用することで、エル・サルの新たな競争力を創出したいことを説明。

東部地域支援

港については、技術、教育に関するヨーロッパの支援があると記憶している。

IDB としては、1,160 千ドル程度の融資があるはず。ワシントンからの資金でプロジェクトを遂行しており、こちらでは進捗管理等を行っているだけである。

IDB は汚染処理に関するプロジェクトを東部地域で考えている。環境及び廃棄物処理の2つから構成される。ウスルタン、サン・ミゲルとラ・ウニオンといった、より汚染の多い地域を対象としている。これは銀行に承認され実行される事が決まっている。また、クエンカ・バハの農業支援は、パイロットプロジェクトである。

サン・ミゲルのリオ・グランデとリオ・レンパは日本が調査を行っている。リオ・チャパラル、リオ・グランデ等の調査はあるが、今後の支援の参考とする為話を聞きたい。

競争力支援、PPP 支援

IDB は、競争力に関する調査について、検討はしているがまだ何も実施していない。中小企業支援についてのプレゼンテーションが明日予定されている。その他、産業別支援も考えている。

マイケル・ポーター来訪時には、中米、ラ米についての問題点について話が行われた。PPP 支援プロジェクトは来年中頃開始される予定である。まず、本部でプロジェクトの承認がとれれば、うまくいけばこの頃開始。

人材育成の観点から、中小企業向けの教育を行っている。技術教育のプログラムがある。小学校・中学校の教育、基礎教育、等のプロジェクトもある。明日のプレゼンテーションでは、なぜ、IDB が支援をするか、どのような方法で支援をするか、FOMIN プロジェクトについて、等の話を行う予定。

その他、農道プロジェクトがあり、フェーズ1で58百万ドル支出の予定。現在コスト分析を行っている。この融資は二つの段階に分けて承認が行われた。フェーズ1が成功すれば、フェーズ2でもほぼ同額支出する予定である。また、米州中央銀行も135百万ドルのハイウェイプロジェクトを決めている。

IDBの競争力のプロジェクトについては設計段階にある。世銀は5年前に競争力の調査を行っており、クラスター等についての分析も行っている。IDBが考えているのは、この調査の支援的な役割。まだ具体的な説明ができる段階にはない。sector policy loanをこの国の競争力強化の礎としたい。世銀はクラスター形成により焦点をあてている。

融資の可能性

国際協力機関同士の調整についてだが、IDBはプロジェクトの融資を行う事ができる。日本のプロジェクトの融資も行う事が可能。IDBの支援戦略に合致していれば良い。プロジェクトの実施を決める前には調査を行う。現在、青少年犯罪防止のプロジェクト、中小企業支援のプロジェクト、競争力及び、金融部門支援のプロジェクトが準備段階にある。2002年10月に2003年及び2004年のプロジェクトを決定する予定。新政府がプロジェクトの内容を変更しない限りはこの予定ですすむ。

以上

スペイン国際協力事業団（AECI）との協議記録

日時：	2002年7月1日 18:00- 19:00
場所：	Agencia Espanola de Cooperacion Internacional 会議室
協議相手：	AECI 担当者
参加者：	CND、若松企画調査員、調査団全員

AECI の支援内容について先方より以下の通り説明が行われた。

ハリケーンミッチで被害を受けた後に支援を行った。2001 年には主に地震等についての支援を行ってきた。Chileagua という町で住宅整備、生産促進、被災者支援などをおこなった経験もある。

フォンセカ湾の 11 の市町村連合体に対して支援を行っている。支援の軸は、①市町村の人材育成、行政管理支援、②土地の再組織化の二本である。スペイン投資は重要な役割を占めており、来年にはスペインのまぐろ企業（Calvo 社）も操業開始される予定。

また、地域強化の枠組みの中で、水、環境、廃棄物処理その他のプロジェクトを行う予定。エル・サルスの雇用増加の為に教育も支援予定である。若者には仕事がなく女性が家長となっている状況がある。農業振興、水の供給などあるが、市民の生活の向上を考えている。また、スペインの機関イベリンサガラ・ウニオンで町のマスタープランを作っている。

日本とスペインがこの地域における重要な役割を果たしていくことができるであろう。情報を共有して、調整を行っていく事は可能である。漁業のテーマについて JICA とも協力していく事ができると思う。お互い補完しあっていけると考える。

以上

FUSADES 訪問記録

日時：	2002年7月2日 AM17:30-8:30
場所：	Fundacion Salvadorenna para el Desarrollo Economico y Social (FUSADES)
訪問相手：	Lic. Jorge Zablah Touche, President, Ing. Mauricio Choussy, Vice President 他 10名
CND：	Sandra de Burraza 他
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員、J. Barreiro
調査団：	細野、田中、馬淵、高嶋、高橋、福井

クツコ港を最大限に活用して東部地域経済開発を行っていくためには、民間部門の参加が欠かせず、FUSADES がそのひとつのキーとなると想定されていることから、国家経済指標や FUSADES の活動状況に関するヒアリングを行った。FUSADES 側の説明主旨は以下のとおりである。

- 今年3月、1年前の経済状況と比較するために、FUSADES は国内 500 社の企業を対象にアンケート調査を行った。その結果、全般的に経済状況は好転しているとの回答が多く、また今後についても楽観的な見通しが多かった。
- 上四半期の部門別経済状況を比較すると、販売及び投資がほぼ横ばい、工業生産は上下しているものの本年は良くなっている。サービス部門は少しネガティブ、建設は地震災害復興のための公共投資により、昨年と比べ良くなっている。
- 東部地域の消費動向は、クツコ港建設により期待が高まっていることから、最近ではポジティブとなっている。
- インフレは 2000 年が 4%、2001 年が 1%で、2002 年は 2%の予測値となっており、コントロールされていると言ってよい。
- 輸出についてはコーヒーがかなり落ち込んで、マキラは横ばいとなっている。貿易収支の赤字は 2001 年が 1,230 百万ドル、2002 では 1,159 百万ドルの予測値となっている。赤字のほとんどは、アメリカからの家族送金が補っている状況である。
- クレジットはネガティブで、貸出が減少し、また預金額も落ち込んでいる。返済遅延も多くなっている。
- 現在は企業の成長についての統計も指標もない状態である。現在 FUSADES を測る生産性の指標を作っている。
- マクロ経済はうまくコントロールされており、このパフォーマンスは組織改革により達成されたものと考えている。しかし、ミクロ経済については心配している。
- クツコ港開発については、電気インフラ、クツコ港からサン・サルヴァドルまでの道路及び下水・排水処理の不備が懸念材料である。

以上

経済省「国家競争力プログラム」担当者との協議記録

日時：	2002年7月2日 10:30-11:30
場所：	Ministry of Economy
協議相手：	MOE Director Ejecutivo Ing. Rafael Ruiz Suarez
参加者：	CND、若松企画調査員、調査団全員

国家競争力プログラム概要

経済省と世界銀行との間で1996年、1997年に公共セクターの支援についての協定が締結された。1996年～2003年の間の計画で、これは5つの分野に分ける事ができる。①ビジネス環境、経済インフラの開発、②輸出振興、③投資促進、④生産性、品質、技術の向上、⑤クラスター

①については、投資法、商法、輸出振興法、不動産登記に関する法律の検討、商業登記

法、観光法、電子商取引、競争法策定等の整備に取り組んでいる。

②輸出振興については情報の蓄積とその民間意思決定者への提供の観点から、Trade Point El Salvador(2001)、輸出振興戦略(2001開始)、輸出振興機関の創設(2002開始 PROESAと類似しているが輸出を主眼においている)等の取組みが行われている。

③投資促進については、PROESA(全国レベルでの投資)の進捗についてのベンチマーク(2000)、ONI(Oficina Nacional de Inversion)の近代化(2001)等の取組みが行われた。ONIは手続き効率化のための組織であり、新企業の登録は一週間で出来るようになった。

④生産性、質、技術の向上については、教育、継続的な質の向上(1998)、FOMINプロジェクトによる中小企業のISO取得の振興等が行われている。エル・サルではISO9000取得に費用がかかる。HACCPの取得支援も行っている。環境規格に関する調査、CONACYTの制度面からの強化、技術革新に関するシステムの設計及び導入も行っている。

⑤クラスターに関しては、経済クラスターモデルが存在している。FOEX(Fondo de Fomento a las Exportaciones)は輸出振興を行っている機関であり、今年の4月に設立された。

(養蜂クラスターとコーヒークラスターの例を挙げて説明) コーヒークラスターに関しては、有機栽培等で他製品との差別化、付加価値の確保を行っている。農場の経営の改革を通じ、生産から販売まで全てを行う事が必要。

モニターという米国コンサル会社はよい戦略をたてたが、実施に問題があった。あの規模のコンサルタント会社は何をすればいいかわかっているが、実現という意味で現実味に帯びたものではなかった。エル・サル企業は未だ中央集権的であり、共同組合を嫌う傾向がある。

輸出促進機関

Agencia de Promotion Exportaciones (APE)という輸出促進機関の設立を進めている（詳細は収集資料及びホームページ参照）。

主な機能は以下の三点。

- 1 Trade Point
- 2 見本市
- 3 商業アタッシェの各大使館への設置

政府上層部の説得が難しいこともあり、チリの専門家の支援を受けている。チリ専門家の任期がもうすぐ終了となるが、引き続きのフォローを日本へ依頼している。

日本の経験への関心

1日から数日で、日本のような経験を有する国を招聘し、輸出振興等についてのセミナーを開催したいと考えている。どのように輸出を伸ばしていったのかについて、日本の過去の経験を聞く事でエル・サル国の発展に役立てることができるのではないかと考えている。

以上

FUNDE 訪問記録

日時： 2002年7月2日 AM17:30-8:30
場所： Fundacion Nacional para el Desarrollo (FUNDE)
訪問相手： Mr. Roberto Rubio, Director
Dr. Rene Rivera Magana, Director Area de Politica 他4名
JICA 駐在員事務所： 若松企画調査員、J. Barreiro
調査団： 細野、田中、馬淵、高橋、高嶋、福井

FUNDE はコミュニティ・レベル、特に農村部の社会経済開発を目的に活動を行っており、その活動状況を中心にヒアリングを行った。FUNDE 側の説明主旨は以下のとおりである。

- FUNDE は、マクロ経済開発、セクター別開発、及び地域開発の3分野について、国の政策に対して、研究、提案、ロビー活動、アドバイスを行っている。
- 具体的なテーマとしては、①資金調達、税制改革及び財政の問題、②商業・貿易の問題、③農業政策等を取り上げ、活動を行っている。
- 住民参加型の商業・貿易に係る調査を行い、地域の経済開発に住民の声をどう反映させるかについて検討している。
- 世銀や USAID、IDB とも仕事をしている。
- 農村開発との関係が深く、農業生産者団体への支援を行っている。農作物は多様化しつつあるものの、依然としてトウモロコシなどの穀物に偏っている。
- 農村の問題は、マーケティングにある。農民は作った作物をどこに売ればわからない状態にある。また、生産はあるが、加工はない。
- クレジットについては金利が高く、農民が借りられず、栽培できないという悪循環に陥っている。情報の欠如、投資機会の欠如も大きな問題である。
- 農民は、和平統合後土地をもらったが、使い道がわからず元の地主に売ってしまった。
- 在米エル・サルヴァドル人を対象としたノスタルジックプロダクツは可能性があるが、グアテマラが独占している実状もある。

以上

中米統合銀行訪問記録

日時：	2002年7月2日 PM 14:45-16:00
場所：	BCIE
訪問相手：	BCIE Asistente Director Jose Miguel Platero
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員、J. Barreiro
調査団：	細野、田中、馬淵、高橋、高嶋、福井

BCIE) BCIEとしては、PPPプロジェクトに対しては、融資を行う義務がある。

我が方から、2日前の大統領レベルのPPPに関する話し合いについてその結果について質問したが、担当者は、メキシコ、銀行、の参加があったとの事だか自分が参加していないので、後ほど情報については提供したいとの事であった。

現在、エル・サル内においてBCIEが行っているプロジェクトについては、以下の通り。

- 道路のプロジェクト (サン・ミゲル-agua salada PPPの一部 間)
- バイパス道路建設プロジェクト。銀行はその融資に興味を示している。
- ウスルタンのプロジェクト。ホンデュラスも同じようなものがある。

2006年にクトゥコ港が運営開始となるが、この港を最大限に活用したい。コンテナを積んだ大きなトラックが中米を通行できるように交通網の整備が大事である。

PPPの融資、バイパス建設等にも関心があった。CEPAのデータ調査を行っている。CEPAはバイパスは港の完成の前に終了させる事を考えている。ホンデュラスの部分は、公共事業省のデータを使っているはずである。これらのプロジェクト間のコーディネートについては、調査してJICA現地事務所に情報を提供する。

BCIEとしては、日本の金融機関であるJBICをメンバーとして参加して頂く事は歓迎。

日) 情報の交換を行う事で重複を避けていく事が大切であると考えている。これからの調査の間でも常に情報交換を行っていきたい。この調査は東部地域に焦点を当てており、特にクトゥコ港の活用を考えている。フォンセカ湾のハブとして機能し、中米市場を睨みながら、港を最大限に活用していく事を目指している。調査は1年半位で終了する予定。調査がエル・サル国のみならず、東部地域の現状分析を行う予定。現在のは事前調査であり、本格調査は入札によりコンサルタントが選定され、エル・サルに来る予定。今回の訪問は、2つの目的があり、1. カウンターパートであるCNDとS/Wに関して合意する事、2. 本格調査の内容の決定に必要なコンサルタントの選定求められる結果について決定する事、の2点である。JICAは常に、教授、専門家等の協力を仰ぎ、助言を得ている。

CNDは今回の調査で、よくコーディネートしてくれている。クトゥコ港も訪問し、参加

する市民との意見交換も行った。バイパスは建設されるが、港とバイパス間のアクセスがない、と言われていた。市民の参加は今回のプロジェクトに非常に重要であると我々は考えているが、BCIE の市民参加に関する意見を伺いたい。

BCIE) 常に市民との話し合いを通じているべき、共同体の合意の下で実施されることがベストな形であると考えている。BCIE は、市町村向け融資プログラムを有している。その条件として、市民の参加が条件となっている。USAID の支援による小さなプロジェクトであるが、この情報に関しては、後ほど提供できる。その他東部地域に関するものとしては道路プロジェクトがいくつか、付属施設、スポーツセンターを含んでいるはず。FISDE の緊急融資で、小さなプロジェクトあるはずである。詳細は知らないが電気や道路であると思われる。

ラ・ウニオン港の市場への融資に関は、170 万ドルを予定している。現在、オファーを受けた段階であり、1 ヶ月半の間に評価を行うことを予定している。これは建設に対する融資である。これは火事後の市場再建を目的としており、市場の建設及び必要設備が多少含まれている。しかし、港の建設も視野に入れているはずである。

以上

農牧省協議記録

日時：	2002年7月1日（火）16:00-17:00
場所：	農牧省
訪問相手：	農牧省大臣他
CND：	Sandra de Burraza 他
日本大使館：	湯沢大使、小杉書記官
JICA 駐在員事務所：	北中所長、若松企画調査員
調査団：	細野、馬淵、高橋

我が方より、本格調査の目的、輸出振興・投資促進という観点からクトゥコ港の有効活用を行いたい旨、また、港をフォンセカ湾をハブ港として活用する事を視野に入れている点が説明された。

農牧省からは、経済のみならず、農業が輸出にとって重要である点は認識を共有するところであると述べられた。

特に東部地域の農業は難しい点がある。天候（雨が少ない）、土地の問題等の現状を克服しなくては、発展はない点が説明された。

農牧省より、サン・ミゲルのリオ・グランデプロジェクトについてのプレゼンテーションが行われた。クエンカの問題としては、雨季の洪水。これによりとうもろこしなどをだめにした。川の洪水の問題。土地、天然資源の問題がある。また自然資源の劣下の問題がある。汚水も重要な問題である。これらは水の活用による農業輸出への影響がある。

オロメガ及びホコタルにおいて漁獲量の減少がみられる。これは汚水レベルの上昇にもよるもの。

道路インフラの被害としては、メンテナンス及び修理に費用がかかるから困難を抱えている。

薬品医療機器のコスト購入のコスト増が問題である。これらの問題を解決するために JICA との協力を行っていききたい。

川の質の改善が必要。これらの改善のため川の推移の維持、植林のコントロール等がある。これらの改善プロジェクトにより、JICA の調査によれば、具体的な洪水被害による経済的損失が示されている。改善により漁獲量の増加が見込まれる。公害の減少により市民の健康改善も見込まれる。

東部地域における漁業及び農業開発については、2004年から2005年にかけて第二フェーズを実施する。えびのプロモーション、職業訓練による能力開発を行う。特殊なコーヒー北部で栽培、アカフトラにおける作物栽培等による多様化を考えている。

漁業に関しては、果物加工工場、乳製品加工工場、作物加工工場の設立などの考えがある。しかし、これらの実現に関してはいくつかの制限がある。

我が方から、統合、地域の開発、国の開発についての質問及び農家の支援について質問を行った所、その回答以下の通り。

質問の件に関しては、現在進捗が見られる。生活向上のプログラムも行っている。これは1年前から開始したところである。fida (fondo internacional de desarrollo agricola) の融資によって開始したところ。政策としては、品種の多様化、収入の多様化等を考慮に入れている。若者の参加、貯蓄等も考えている。目的の一つは、住民の組織化である。このプロジェクトはパイロットプロジェクトではなく、正式なプロジェクトである。

これらの生産者に対する融資の問題に関しては、機器の購入等を容易にするためのものが必要と考えている。持続性の確保が重要である。

エル・サルヴァドルは、農業市場の開拓、品種の多様化などを政策として考えている。これらの障害としては、第一に融資の問題がある。現在、農牧省の特別基金によって融資が行われている。農業の為の銀行は充分ではない。しかし、融資に関する知識のないものは、これらの融資を受けるという考えもおこらない。第二に、価格の問題がある。価格は完全に低下している。米の問題に関しては、統計にもあらわれている。これは競争力の問題ではなく、価格の問題である。融資や価格の問題が非常に大きなものである。我々は技術も不足している。

生産チェーンの視点からみた分析について興味がある。輸送の問題も含め生産チェーンの問題が重要であると考えている。農業ではコーヒー等はとても沈滞しているが、これは、需要がないためである。。農業は未だ我が国にとって大事な産業であると考えている。

東部など、特定地域に焦点をあてた融資の制度の強化などが必要。

輸出加工区も非常に重要である。コネクションを持つことも大切である。現在果物を栽培したり始めているところであるが、市場と競争する機会を有していない。生産物の販売の時に、多くの障害が発生する。

以上

IUSA 訪問記録

日時：	2002年7月2日 AM17:30-8:30
場所：	Industrias Unidas, S. A. (IUSA)
訪問相手：	Mr. Toshihiro Fujita, Director Vice Presidente Mr. Carlos Manuel Castrillo H., Gerente de Ventas y Finanzas Ing. Jose Mauricio Lopez M., Jefe del Departamento de Hilados
JICA 駐在員事務所：	J. Barreiro
調査団：	田中、高嶋、福井

IUSA は日本で最初に工場の海外移転を行った紡績企業である。工場見学の後、繊維産業の競争力、クツコ港開発の影響力等を中心にヒアリングを行った。IUSA 側の説明主旨は以下のとおりである。

- IUSA は 1955 年 9 月に設立証書の調印があり、同年 12 月に商業登記を完了し、1956 年 9 月に操業開始した。1996 年 9 月、事業持株会社 TICA を子会社化してコスタリカに設立したが、2002 年 3 月から操業を停止し、現在は販売のみを行っている。
- 従業員は 438 名で、内 2 名は東洋紡からの出向者である。生産能力は、紡績が 950,000 lbs/月、織布が 800,000 yds/月、加工（晒、染）が 1,000,000 yds/月である。
- 中国製品の輸入は脅威だが、メキシコ、パナマ、ドミニカと FTA を結んでおり、輸送距離、品質、関税（メキシコは中国製品の輸入に 530%の関税を課している）の条件から繊維産業の競争力はある。IUSA はメキシコ向けの出荷が好調である。
- 紡績業は企業家精神が高く、他国と比べて製品価格は安価ではないが、生産性は上がっている。メキシコのメリダに消費地があり、陸路と海路の両方で輸出を行っている。陸路による輸送コストは 1 ヤード当たり 2 セント、海路では 8 セントである。
- クツコ港開発と合わせて Dry Canal が整備されれば、エル・サルヴァドルーホンジュラス間の物流を促すと考える。周辺に FTZ を配置すると良いかもしれない。

以上

FITCH Ratings 訪問記録

日時：	平成 14 年 7 月 3 日 (水) AM8:00～
場所：	Fitch
訪問相手：	Fitch Ratings Director Ejecutivo Mauricio Choussy R. JICA 現地事務所、JICA 調査団全員

Fitch) エル・サルヴァドルはマクロの観点からは成長が進んでいると考える。

しかし二つの課題が残されている。まず、成長率に関しては、人口 2.7%の増加に追いついていない状況である。一人当り GDP は 1.8%であった。ここ 3 年は人口成長に追いついていない。昨年までは、輸出により支えられていた。ここ 3 ヶ月ほど芳しくない状況が続いている。2002 年の最初の四半期は輸出が好調であった。

エル・サルヴァドル経済の問題は財政赤字である。年金は困難な問題である。チリと似た民間における年金運用の方法がある。年金システムは 1.7%GDP コストになる。現在は移行期にあると考えている。

細) チリの経験からいうと、民営化にする事で改善された。

Fitch) 地震の影響があつて、公共投資が建設に使われてしまった。去年は 4.5%の財政赤字。来年は 4%位の予定。

細) 財政赤字、ストック、GDP の間の関係を考えている。日本の財政赤字は 130 がストック。イタリアより多い。金利があがらない。

Fitch) 債務のストックのため金利が上がらない。政府の債務を買う人は年金投資を行っている人である。金融深化がある。中小企業振興の遅れは資金不足によるものである。fondo de capital を考えている。企業はストックがあるとする。ラ米の問題は金融深化がない事である。

債務は資本獲得の一つの方法である。しかし、企業債権で金融深化することもできるがエル・サルヴァドルは困難である。チリの場合、金融深化が深く流動性が高い。

チリは民営化と金融深化が同時並行している。

年金基金（民間の年金出資額）は US\$27,000,000 ドル/月。とても大きい。GDP の 7%。

年間で GDP の 2.5%増加している。

Fitch) これは重要な数字である。経済が悪いときにこのように年金が増えるのはとても重要である。政府もこの点については強調している。

ここ 3 年の財政赤字について、FUSADES が継続的に財政調査を行っている。経済調査の部分で警告が発せられている。78%～80%は長期債務である。エル・サルヴァドルは US\$500,000,000 のユーロ債を購入した。8.15%の金利であった。30 年もの。アルゼンチン危機があるにもかかわらず、これはとても条件がよい。

金融機関については、中央銀行もその他の金融機関も流動性がよい。38%の資産が流動性のあるものである。国債などを保有している。コスタリカ、パナマなどもの

も。つまり、我々の貯蓄を現在輸出している状態である。

グアテマラはコスタリカ等に融資している。年金は法律の改訂により、海外投資できるようになっている。

細) チリは金融資産の分散をおこなっている。

エル・サルヴァドルの銀行システムは発達してきている。金融深化という点のみならず、プルーデンシャル規制という観点からも。需要のみならず供給の潜在能力もある。

Fitch) しかし、銀行の融資は伸びていない。民間への融資に向かっていない。企業は貯蓄する余裕資金がない。2002年、実質金利は14%であり、これが企業や農業に大きな影響を与えた。生産部門を考えると、金利が非常に高いといえる。成長率が低く、債務ストックが高いため、融資の際のリスク要因と考えられる。

細) 新企業の設立について、FUSADESで新企業設立率については。

Fitch) 経済省傘下の登記所で統計資料を入手することができる。

細) これは公に情報公開しなくてはいけないと考える。アジアはこのような統計資料を有している。新企業の技術革命は、輸出にも影響を与える。新規事業を容易にする必要がある。

Fitch) 東部は家族送金の多いところである。この送金は投資への可能性がある。貧困層に対するアンケートを行った所、一部を投資はしているが、教育への投資等を行っているとのこと。しかしこれはとても重要だと考えている。消費にも使っている。

もう一つ重要なのはマキラである。マキラは東部地域開発に非常に重要である。エル・サルヴァドルの労働力に関しては、ドル化経済の中でとても大切。競争力は生産性から生まれるものであり、人材の教育から生産性が生まれるものである。東部は労働力が豊富で、企業はそこに目をつけて、これを利用しなくてはいけない。

細) 現在東部にマキラはないが、空港の近くにはある。なぜなら輸送期間が短縮できるため。エル・サルヴァドルは距離の問題はあまりないと考える。ロジスティックスは別の問題である。輸送時間は1~1.5時間である。この距離のコストはあまり大きな問題ではない。

Fitch) サン・ミゲルとラ・ウニオンの間の綿花生産組合を輸出加工区に利用できるのではないかと考えていた。企業のインセンティブという観点からいうと、サン・サルバドル以外に輸出加工区を設立するという事は、財政赤字の影響を大きく受ける。輸出加工区では税が免除、付加価値税をかけない、等の特典があるのでインセンティブを与えることが難しい。WTOの問題もある。補助金を与えることができない。市町村が金銭的な資源を有していない。なので違うタイプのインセンティブを考えなくてはいけない。

労働賃金格差を工業団地を貧しい地域に誘致するメカニズムとして利用する事ができると考える。ここには最低賃金、産業工業とある。地方では、農業労働賃金を工

業労働賃金者に対して支払う（節約）する事ができる。工業分野の方が農業分野より40%くらい賃金が高いのが通常である。

もう一つの話として、東部地域開発を考えるのであれば新たな技術革新を考えなくてはいけない。

細) 国の競争力を考えたとき、東部の競争力に焦点を当ててはいけない。融資がないと成長しない。普通日本など景気が悪化すると貨幣政策緩和策を行っている。エル・サルヴァドルは、地域によって融資のアクセスのシステムの違いがあるようだが、この問題を解決するために何らかの方策はないか。

Fitch) 銀行の支店網はしっかりしている。しかし、貸付のリスクがあるので融資を行わない。3月にはスプレッドは、4.8%であったが、3.97~4位に下がっている。

細) スプレッドが少ないのはよいことではあるが、エル・サルヴァドルのリスクがあるという事をしめしているとも考えられる。優良企業にしか融資しない、リスクをとっていないためにスプレッドが低いとも考えられる。

外国の銀行が直接企業に貸付できるようになった。去年は、4億ドルの貸付があると思っている。銀行融資は減少しているが、外資の銀行が貸付を行っているからである。このように競争が起ると考える。

外資銀行というのは、世界の経済から資金を調達しているが、国内銀行はオペレーションコストが非常に高くなっている。一例として、国内の日本銀行がエルサル企業に貸し付け行くとこの日本の銀行は法人税を払わなくてよくなっている。アメリカ、ヨーロッパ系の銀行が多い。メキシコ系はない。

細) これらの銀行から税金をとらなくてはいけないと思う。

エルサルのビジネス環境はよくなったと思うが、金融の面以外で、何らかの方策はとられていないか。ベンチャーキャピタルの育成や送金の活用等。

Fitch) 劣後債を活用しなくてはいけないと考える。また、インキュベーターなどもよいであろう。ベンチャーキャピタルの利用、マイクロクレジットの発展などはよい案かとは思ふ。IMI（世銀、ドイツの銀行等が形成しているクレジット機関）等がマイクロクレジットのいいツールとなるであろう。FUSADESは、10年やっている。FUSADESが中小への貸付を行い、この金利によってその機関を維持している。NGOもある。banco de segundo piso(BMI)がマイクロクレジットを行っている。

以上

PROESA 訪問記録

日時：	平成 14 年 7 月 3 日 (水) AM11:30-12:30
場所：	PROESA 会議室
訪問相手：	Directora Ejecutiva Ms. Beatriz Peralta Avalos General Director Mr. Mauricio Infante Investment Promotion Mgr. Mr. Guillermo Valiente Investment Advisor Mr. Pedro Jose Escalon
JICA 現地事務所、JICA 調査団 (田中団員を除く全員)	

PROESA より、エル・サルヴァドルの投資環境に関するプレゼンテーションが行われた。

- 経済改革に関し、エル・サルヴァドルの関税の平均値は 7.5%。これは、豪華な車は関税率が高い等の要因を考慮した結果。
- 税金に関しては 3 種類あり、税制は非常に簡素化されている。所得税は個人も法人も同じ。他の中米諸国はより複雑な税制になっているはず。
- 法人税の最高税率は 25%である。この 25%は他の中米諸国と比較してほぼ同じである。
- 付加価値税は 13%。ガソリン税は 7%で、道路維持に利用している。
- 90 年代の経済成長は 5.6%。00-04 年の成長予測は、4.3%である。
- ラ米におけるインフレ率は 1.4%とボリビアに次いで低い数字。
- インフレについて、継続的に管理が行われている。幣価切り下げについては、この危険率は非常に低く 0%となっている。これはラ米中央銀行の資料によるもの。これに対して、1 位を占めるアルゼンチンは 40%となっている。ドル化のあとでの変化である。
- 金利に関しても低く、パナマに次いで 2 番目に低い数字となっている。ラ米における規制緩和率に関しては、2001 年は 12 位、2002 年は 17 位であった。
- エル・サルヴァドルにおける事業環境としては以下のような利点がある。
 - －銀行及び民間の年金システムに関しては、地域毎に編成されており、また、民営化された市場として情報通信があげられる。エネルギーについても民営化されている。
 - －政府は透明性が高く、投資手続は簡素であり、効率性も高い。ONI、PROESA、SICEX などがある。輸出入手続に関しては、税関手続の電子化等が行われている。
 - －投資誘致のインセンティブに関しては、内国民待遇、外資比率の制限がないこと、利益送金、外貨等が挙げられる。
 - －フリーゾーンでは、輸出加工区の法律に従う。関税の免除が定められている。
 - －エル・サルヴァドルは、北米、南米、中米へのアクセスが容易という点でも、地理的にも有利な位置を占めおり、中米全体での税関システムも改善されつつある。

<Q&A>

細) 規制緩和を行ったあとで、パナマと同じ位の資金流入をとらえるために何が必要か。

PRO) パナマは銀行システムにより金融がひきつけられている。エル・サルヴァドルはパナマにまけるものではないと考える。パナマは金融に関する法律があるが、これは自由化と同時に制限も課すものである。

治安の問題がエル・サルヴァドルでは問題になっているが、パナマも状況は同じである。

細) PROESA と CINDE の違いは何か。

PRO) PROESA の組織は、政府の組織である。CINDE は半官半民である。PROESA は経済省、外務省及び大使館との連携を持っている。政府の介入は PROESA が、政府の政策の下にあることを示す。副大統領が投資誘致を推進している。

細) ラ・ウニオン港の活用については。

PRO) ラ・ウニオン港のインセンティブに関しては皆が考えている点である。ラ・ウニオンのコンセッションが始まろうとしているので、戦略を作る事が非常に重要である。コストは頭痛の原因である。

PROESA の存在のプロモーションに関しては、具体的なアクションをとろうと考えているところである。また、JETRO をコスタ・リカからエル・サルヴァドルに異動してはどうかと考え、大統領に対して正式な要請を行った。

以上

PNODT 訪問記録

日時：	2002年7月4日 PM15:00-16:00
場所：	Plan Nacional de Ordenamiento y Desarrollo Territorial (PNODT)
訪問相手：	Mr. Roque Caggiano Quaglino, Director del Estudio Mr. Alfonso Alvarez Cienfuegos, Especialista en Infraestructuras
CND：	Mr. David Mena, Mr. Giovanni Berti
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員、J. Barreiro
調査団：	細野、田中、馬淵、高橋、高嶋、福井

PNODT は公共事業省からの委託により、スペインのヒクサとイベリンサの 2 企業がコンソーシアムを結成して進めている地域開発計画である。計画のプロセス、東部地域開発との関連等を中心にヒアリングを行った。イベリンサ側の説明主旨は以下のとおりである。

- PNODT は地域開発に係るプロジェクトで、調査期間は 30 ヶ月を予定している。調査項目は以下のとおり。
 1. 法制度整備（地方行政に係る組織改革）
 2. 地理情報システムの作成
 3. 地方の社会経済開発に係る中・長期プログラムの提案
 4. 持続的経済開発と社会統合に係る提案
- また、戦略的地域投資計画についての提案もオプションとして調査項目に追加されている。これはいくつかの地方都市の都市計画を策定するものである。
- 調査のスケジュールは以下のとおり。

2002年2月： Inception Report の提出
2002年7月： 地域診断と地方開発計画策定
2002年9月： 国家計画のための地域開発計画の策定と法制度整備計画
2002年12月： 初期的提案
2003年4月： 最終プランの提案
2003年7月： 管理運営計画と Pre-F/S の提案
2004年3月： 最終報告書の提出
- 地域診断は環境（地形・地理、水資源、土地利用）、都市システム（人口、住宅、行政システム）、インフラ（運輸、通信等）、経済活動（マクロ経済、セクター別開発計画）のブロック別に分析し、地方の組織制度改革、行政の強化、地方開発戦略に関する計画を全国レベルで取りまとめるものである。
- 地理情報システムは基礎的情報に 1/100,000 の地図が、また、地域レベルの情報には 1/25,000 の地図が Base Map となる。衛星写真等を活用して、現在の情報を体系化・高度化する。このシステムは公開される予定である。
- 東部地域ではコンチャグア市とラ・ユニオン市の都市計画を策定することになってい

る。まだ作業には取りかかっていないが、2002年9月に初期的計画の提案を予定している。地方行政の法的枠組みについての提案は2003年になる見込みである。また、都市計画のベースマップは縮尺1/2,000の地図を予定している。

- 市が管轄する行政サービスは、道路改修、ゴミ処理、また間接的に保健や教育などであるが、技術的にも経済的にも弱体化しており、大部分は国の支援に頼っている。地方の財源は80%が国からの補助金である。
- ラ・ウニオン市の都市開発は、フォンセカ湾も含め全体をマイクロリージョンと捉えて提案する。
- 都市計画の実施上の重大な問題点として、地方行政の弱体化があり、提案づくりの能力さえも失っている。したがって、都市計画に関しては、プランニング機関の訓練がアクション・プランに含まれることになる。また、都市計画を実施するための組織として、地方開発公団の設置も提案として考えている。
- 不動産登記の法的枠組みはある。西部地域は既に更新された登記システムをもち、これを担保とすることも可能となっている。CNDからは東部地域についても作成するように登記委員会に要請しているところである。
- JICAの東部地域開発調査とPNODTは深く関係することから、これからも情報交換を行っていきたい。

以上

DIGESTYC 訪問記録

日時：	2002年7月4日 16:00-17:00
場所：	DIGESTYC, Ministry of Economy
訪問相手：	Ms. Blanca Imelda de Magana, Vice Minister of Economy Mr. Miguel Angel Corleto, Director of DIGESTYC
JICA 駐在員事務所：	北中所長、若松企画調査員、J. Barreiro
調査団：	細野、馬淵、高嶋、福井

経済省の DIGESTYC は統計システムの改善を行っている。統計システムの問題点や今後の計画等を中心にヒアリングを行った。DIGESTYC 側の説明主旨は以下のとおりである。

- 経済・人口については 92 年のセンサスが、また農牧については 72 年のセンサスがある。内戦後の社会経済情勢から、センサスを更新する余裕はなかった。しかし、現在 FTA の交渉等では統計センサスが不可欠のものとなっており、統計のための新しいシステムを検討している。また、組織として統計庁の設置も計画として考えている。
- 経済省の Plan de Action (2002-2007)では、必要なセンサスを整備することとなっており、国際機関へ支援を働きかけている。現在、限られた予算で、統計づくりのためのステアリング・コミッティの設立に向けて活動を行っている。各省が持つ情報を Systema de Informacion Geographia (SIG) に統合したい。
- 経済情報については、新設の輸出促進機関(PROEXPORT)がもつ Trade Point を情報のハブにするつもりである。
- Plan de Action のなかでは短期的な行動計画 (2002-2004) として、国家統計制度の法制化、統計庁の設立、多目的用地図の作製、経済センサスのための地図づくり、情報へのアクセス改善がうたわれている。
- JICA の支援 (在外基礎調査) で東部地域の電子農牧地図データを作成予定である。モラサン県は今回の対象からはずれる。ラ・ユニオン県は人口密度や経済活動が低く、経済センサスの整備に長くはかからない。クツコ港開発との関係から先行して始めた。サン・ミゲル県、ウスルタン県は時間がかかる。
- 現在、「貧困マップ」として東部地域の 55 市 24,000 人に対して経済活動に関するアンケート調査を行っている。2003 年 3 月には結果がでる。
- 土地利用、水資源については農牧省が所管している。

以上

JICA 農業専門家ブリーフィング記録

日時：	平成 14 年 7 月 5 日（水）12:00～13:00
場所：	レストラン Kamakura
訪問相手：	長谷川専門家、一色専門家、多賀専門家
調査団：	細野、馬淵、高嶋、福井

1 JICA 農業プロジェクトの概要

山間傾斜地の小農をターゲットとした協力を展開している。フィールドはサン・サルヴァドルの西部、東部。農牧省が管轄する技術普及センターにおいて、トレーニングによる技術普及を行い、センターを通じて小農に野菜作成技術を提供するアプローチを取っている。

エル・サルヴァドルの農業セクターは大農、中農がコーヒーを生産しているほか、とうもろこし、豆等の生産があるが、総じてモノカルチャー的な構造をもっている。ここに新しくトマトやキュウリ、ナス、ピーマン等の「野菜」の導入を試みている。

山間傾斜地は特に水不足が深刻であり、雨季以外に生産ができない。しかし、雨季の開始とともにいっせいに種をまき生産することで、野菜が供給過多となり価格が暴落してしまう。JICA の協力では、栽培時期をずらす技術や育苗ハウスでの雨季前からの準備の方法を伝えることで、雨季以外に野菜を作る方法を伝えている。

第一フェーズでは、日本の農業経営の草分けである元鳥取大学教授の松原氏を中心にして、現状を把握するための調査を実施した。649 戸の農家にアンケート調査を行った結果をレポートにしてある。調査の参考にすると良い。

2 技術普及センターの体制

技術普及センターの体制は弱体である。技術者や研究員の不足が大きな問題となっている。センターの人件費は約 90%程度である。普及所は全国で 59 箇所から 25 箇所に激減した。

3 クレジットの必要性

育苗ハウスはひとつ 500USD - 1000USD である。活用しようにもハウスを購入するための資金を調達できないのが現状である。また、水不足が常に問題となっているが、井戸を掘るための資金へのアクセスもない。技術協力と一体的にマイクロクレジットの仕組みも用意する必要があることを実感している。

4 エル・サルヴァドル農業の競争力

コーヒーの価格は大暴落した。大農の中には、ルロコやフェザーリーフに転換をはじめ

ているものもある。コーヒーが今後どうなっていくのか心配している。

赴任した当初は、エル・サルヴァドルは農業国だと考えていた。しかし、地形（山がちであるためプランテーションに向かない）、土壌ともに悪く、農業政策も不在であることがわかった。現在、野菜の9割近くはグアテマラからの輸入品である。

東部地域は土壌が悪く野菜にあまり適しておらず、牧畜が中心である。サトウキビや熱帯果樹の生産には適している。北部にはジャガイモやトマトを生産し市場に流通させている成功例がある。他方、グアテマラには米国企業が莫大な投資しており、安価な野菜を大量生産している。総じてエル・サルヴァドル農業は、「時期、モノをずらして国内で売ること、輸入代替をある程度進める」という方向になるのではないかと。価格面では、ほとんど機械を使わないためコストがかからないという意見もある。農民は総じて勤勉であり、潜在能力は高い。

5 水へのアクセス

雨季の水をどう使うかがポイントである。現在は溜池の導入を試みている。灌漑の必要性はよく主張されているが、コストが莫大である。溜池を利用して乾季販売を試みて、大きな成果が上がれば灌漑の導入を検討すればよいのではないかと。小規模灌漑も検討の価値がある。

6 まとめ

エル・サルヴァドル農業は、1) 水の確保、2) クレジットへのアクセス、3) 野菜技術の開発、4) 農業技術の普及が鍵であろう。

以上

IDB SME 担当者訪問記録

日時：	2002年7月5日（水）PM:14:30-15:30
場所：	IDB
訪問相手：	Gullermo Villacorta
JICA 駐在員事務所：	若松企画調査員、J. Barreiro
調査団：	細野、馬淵

1 IDB の対中小企業協力

CONAMIPE と IMF の FOMIN とともに協力をしている。NGO 等へのローンは 500,000USD に上る（全額が中小企業振興に利用されているわけではない）。また、上記とは別に 25% 程度を Technical Cooperation Grant に利用している。ローンの条件は、40 年間の返却期限内で利率が 2% ときわめて緩い。これまでに 18 のプログラムを実施してきたが、現在は残り 1 件となり、それも 99 年にストップしている。

他方、94 年に Micro Enterprise Sectorial Loan が開始された。エル・サルヴァドル政府に対して IDB から 24millionUSD のローン、そしてカウンターパートから 6millionUSD のローンが提供されている。ローンは民間銀行をカウンターパートとするツーステップの形をとり、その約 6 割は Financiera Carupia?? との協力の下に行われた。97 年には協力を終了したが、現在でも revolving fund 形式で活動が続いている。

また、IMF の FOMIN も 38 のプログラム、総額 33millionUSD を実施している。96 年から開始され、もうすぐ終了する。Regulation を改善するアプローチを取り、商法の modernization を行った。現在議会で提出されている。

加えて、IDB は CONAMIPE の全セクターの活動をモニターする協力を予定している。来年度に実施見込みである。

2 エル・サルヴァドル中小企業の現状

CONAMIPE による中小企業に関する調査レポートが参考になる。そのレポートによると、約 450,000?? の中小企業がエル・サルヴァドルに存在している。これは全企業の 45% を占める。うち小企業は 30,000、中企業は 3,000、大企業は 500、AAA 企業は 20 程度と思われる???. CONAMIPE は収入、従業員の数で大中小企業の基準を設定している（IDB は従業員 10 人以下の企業を中小企業としている）。

また、USAID が SMEs White Book (Libro Blanco) を 98 年に出している。非常に参考になる良書である。また、CONAMIPE は地域別の企業データも持っているのではないかと思われる。DIGESTYC もデータを持っているのではないか。

中小企業はフォーマル化すると課税対象となるため、フォーマル化しない。課税ができていないことによる損失を調査し The Ministry of Hacienda に recommendation を行ったことがある。また、CONAMIPE が 2 年半をかけて、GTZ 等の協力の下に Procurement Law を新

たに設けた。

Q. 新規参入企業には、subsistence と opportunities の二つのタイプがある。このような分類に基づく調査は行われているか。また、新規参入数と倒産数を比較した調査等もあれば参考になる。

A. あるとすれば CONAMIPE だろう。

3 東部地域 SME への協力

IDEA、FEDISAL という NGO がバウチャー制によるトレーニングサービスを実施している。パートナーは CONAMIPE と INSAFORTA?? である。東部地域には何もないため協力すべきでないという声もあったが、東部 4 県に 2 件を加えた計 6 県において 2002 年 1 月から開始され、順調に機能している。サン・ミゲルにオフィスを構えている。現在 6 の研修機関が活動している。

以上

公共事業省訪問記録

日時：	2002年7月11日 8:30-9:30
場所：	Viceministerio de Obras Publicas
訪問相手：	ng. Hans Alexis Tovar T., Gerente de Diseno y Costos, Unidad Coordinadora de Proyectos
調査団：	高嶋、福井

東部地域の道路整備状況等を中心にヒアリングを行った。公共事業省側の説明主旨は以下のとおりである。

- 公共事業省が管轄する道路は、全国主要幹線、自治体間道路、都市内幹線道路で、全長 6,000km 程度である。道路整備財源は中央政府からの予算と、CABEI 等の国際機関からのローンである。
- クツコ港建設との関連から、東部地域の道路整備に重点が置かれ、CABEI からの資金調達により以下の 3 プロジェクトが進行中である。
 1. El Delirio —La Union 間道路改修：延長約 42km、2 車線、3 ヶ月後に工事開始予定、工期は 8 ヶ月程度
 2. La Union —Panamericana 間道路改修：延長約 12km、2 車線、工事スケジュール未定
 3. La Union 市バイパス建設：延長 6km、4 車線、工事スケジュール未定
- 上記 3 プロジェクトが完了すれば、La Hachadura（グアテマラ国境）とホンジュラス及びニカラグアを結ぶ沿岸道路が整備されることになる。
- 北部縦貫道路については、Metapan —Nueva Concepcion 間が改良工事の完了段階に、また、Nueva Concepcion —Chalatenango 間は既に改良済みとなっているが、Chalatenango —Concepcion de Oriente 間の改良工事のスケジュールは未定である。

以上